

11. 各論(4) : 生産・投資統計

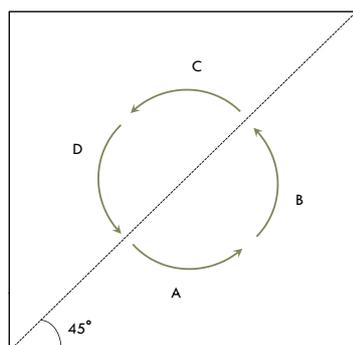
1/5/2012

景気指標としての生産・投資

- 生産、出荷、在庫のサイクルから景気を見る
 - いきなり生産を増減させるのではなく、在庫で調整
 - 出荷増(在庫減) → 出荷増(生産増) → 出荷減(在庫増) → 出荷減(生産減) (在庫循環図)
- 企業の設備投資(民間設備投資)
 - ...景気の先行指標
 - 投資需要の増加
 - 生産能力の拡大
 - の2つから生産(景気)に貢献(「設備投資の二面性」)

1/5/2012

在庫循環図



- 1/5講義時提示
- A. 回復局面
 - B. 在庫積み増し局面
 - C. 在庫積み上がり局面
 - D. 在庫調整局面

出典:梅田・宇都宮(2009), p.186

主要な生産統計

- 指数の形で公表されることが多い
 - 鉱業および製造業: 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫等)
 - サービス業: 第3次産業活動指数
- これらの指数は統計調査
 - 生産動態統計
 - 特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態統計
 - 等の結果から加工されていることに注意

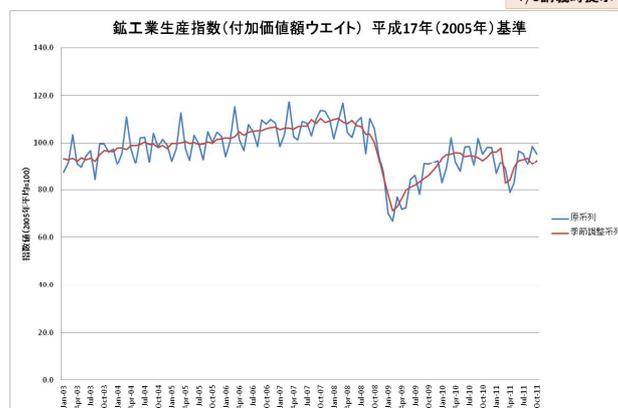
1/5/2012

鉱工業指数 (IIP:Indices of Industrial Production)

- 種類:基幹統計(主管:経済産業省)
- 国内の生産事業所における生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえたもの。
 - 業種別、財別(一部は品目別)にも集計
- ラスパイレス型数量指数
 - 現在公表されている指数は、平成17年(2005年)基準のもの
 - 基準改定は5年毎
 - ウェイトは「工業統計」等から計算
- 毎月公表(月次データ)
 - 原数値だけでなく、季節調整値(X-12ARIMA)も公表

1/5/2012

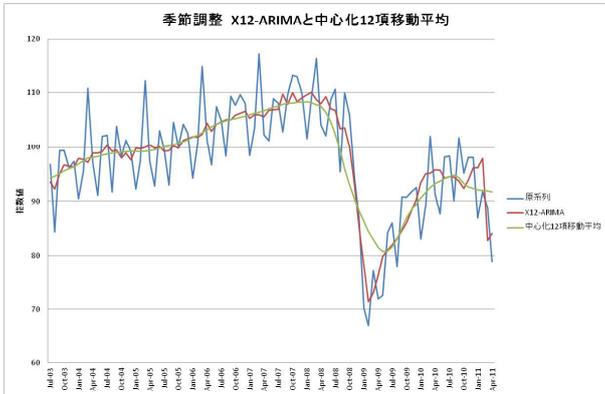
1/5講義時提示



6

1/5/2012

1/5講義時提示



7

1/5/2012

鉱工業指数の種類

8

全体で以下の8指数が公表

表中の上5指数は鉱工業、下3指数は製造工業を対象

| 指数の種類 | 採用 品目数 | 合計 | 最終 | | | 生産財 |
|---------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 需要財 | 投資財 | 消費財 | |
| 生産指数 (付加価値額ウエイト) | 496 | 547 | 267 | 158 | 109 | 280 |
| 生産指数 (生産額ウエイト) | | | | | | |
| 生産者出荷指数 | | | | | | |
| 生産者製品在庫指数 | | | | | | |
| 生産者製品在庫率指数 | | | | | | |
| 稼働率指数 | 358 | 396 | 180 | 99 | 81 | 216 |
| 生産能力指数 | 342 | 380 | 170 | 93 | 77 | 210 |
| 製造工業生産予測指数 | 163 | | | | | |
| 製造工業生産予測指数 | 195 | | | | | |

1/5/2012

経済産業省生産動態統計調査

9

- 種類:基幹統計(主管:経済産業省)
 - 調査対象:鉱物品および工業品を生産する事業所等
 - 標本調査:有意抽出(約20,000事業所)
 - 調査項目:以下の項目を毎月調査
 - (1)製品に関する事項
 - 生産(数量・重量・金額等)、受入(数量・重量等)、消費(数量・重量等)、出荷販売(数量・重量・金額等)、在庫(数量・重量等)
 - (2)原材料、燃料及び電力に関する事項
 - 受入(数量・重量等)、消費(数量・重量等)、在庫(数量・重量等)
 - (3)労務に関する事項
 - 月末従事者数(事業所及び当該製造部門)
 - (4)生産能力・設備に関する事項
 - 月間生産能力、月末保有台数
- 生産品目に応じて111種類の調査票を使用 (例:車務用機械用調査票)

1/5/2012

第3次産業活動指数

10

- 種類:加工統計(主管:経済産業省)
- 第3次産業(サービス業)に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的
 - 日本産業分類における13大分類を対象
 - 「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育、学習支援業」のうち教育を除くもの、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」
 - 「公務」を除いていることに注意
- ラスパイレス型数量指数
 - 基準改定は5年毎(現在の公表指数は、平成17年(2005年)基準)
 - ウエイトは「産業連関表」の付加価値額から計算
- 毎月公表(月次データ)
 - 原数値だけでなく、季節調整値(X-12ARIMA)も公表

1/5/2012

特定サービス産業動態統計調査

11

- 種類:一般統計(主管:経済産業省)
 - 調査対象:特定のサービス業(29業種)に属する事業を営む企業・事業所のうち当該業種の全国(又は特定の地域)の年間売上高の概ね7割程度をカバーする売上高上位の企業・又は事業所
 - 標本調査:有意抽出(約4,500事業所)
 - 調査項目:以下の項目を毎月調査
 - (1)企業及び事業所の名称、所在地
 - (2)従業者数
 - (3)月間利用者数又は入場者数等
 - (4)業務種類別売上高又は契約高
 - (5)その他(映画館におけるスクリーン数等)
- 業種に応じて30種類の調査票を使用

1/5/2012

物品賃貸業(リース、レンタル)、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、音楽ソフト制作業、新聞業、出版業、ホストプロダクション業、デザイン業、機械設計業、環境計量証明業、自動車賃貸業、機械等修理業、映画館、劇場興行場・興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地テーマパーク、パチンコホール、専業集結型式場、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブ、学習塾

特定サービス産業実態調査

12

- 種類:基幹統計(主管:経済産業省)
- 日本標準産業分類のサービス業小分類の28業種に属する事業所を対象
 - 標本調査:無作為抽出(層化抽出)約55,000事業所
 - 但し、母集団が小規模な一部業種は全数調査
- 調査頻度:毎年(11月)
- 調査項目
 - 共通項目:事業所プロフィール(従業者数、年間売上高)
 - 業種固有事項:部門別従事者数、契約高・取扱高、業務種類別売上高、会員数、作品数等

1/5/2012

主要な民間設備投資関連統計

13

- 民間設備投資の対GDP比率
 - 14.0% (1994~2010年平均)
- 法人企業統計(財務省)
 - 固定資産増減として設備投資を把握
 - 土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定、無形固定資産で構成
- 機械受注統計(内閣府)
- 建設工事受注動態統計(国土交通省)
 - 民間建設

営業権(のれん)、商標権、特許権、借地権、ソフトウェア等

1/5/2012

法人企業統計調査

14

- 種類:基幹統計(主管:財務省)
- 調査目的
 - 我が国における法人の実態を明らかにする
 - 法人名簿を整備すること
- 調査対象
 - 営利法人等(四半期調査は資本金1,000万円以上)
 - 標本調査
 - 資本金額により6階層(銀行・保険業は5階層)に分類、また業種別に層化
 - 資本金5億円(銀行・保険業は1億円)未満は、系統抽出。それ以上は全数調査
 - 業種分類は売上高金額によって決定

1/5/2012

法人企業統計調査(続)

15

- 調査項目
 - 年次調査
 - 法人の名称その他法人に関する一般的事項
 - 業種別売上高、資産・負債及び純資産、損益、剰余金の配当、減価償却費、費用、役員・従業員数
 - 四半期別調査 (調査票)
 - 法人の名称その他法人に関する一般的事項
 - 業種別売上高、資産・負債及び純資産、固定資産の増減、投資その他の資産の内訳(銀行業、保険業を除く)、最近決算期の減価償却費、損益、人件費

1/5/2012